マンスリーレポート

Monthly Report

データは2026年10月30日現在

amova アモーヴァ・アセットマネジメント

利益還元成長株オープン(愛称:Jグロース)

設　定　日	： 1991年6月26日	償　還　日	： 無期限	決　算　日	： 原則6月25日
収 益 分 配	： 決算日毎	基 準 価 額	： 46,196円	純 資 産 総 額	： 291.00億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運用実績

基準価額の推移



※ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)配当込み」です。
※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。当ファンドは、運用実績に応じて信託報酬率が変動する「実績報酬制」を採用しており、当レポート作成基準日現在、年率0.902%(税抜0.82%)です。
※基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※基準価額およびベンチマークは、2006年10月末を10,000として換算しています。

基準価額の騰落率

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-3.11%	-0.04%	14.14%	86.91%	462.23%
ベンチマーク	-0.04%	7.54%	21.71%	88.79%	279.51%

※ファンドの騰落率は、分配金実績があった場合、当該分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

分配金実績(税引前)

22・6・27	23・6・26	24・6・25	25・6・25	26・6・25
290円	430円	460円	320円	650円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

資産構成比率

株式	97.5%
内 先物	0.0%
現金その他	2.5%

※当ファンドの実質の組入比率です。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記は、投資先の「Jグロースマザーファンド」の状況です。
※「市場別構成比率」「規模別構成比率」「業種別構成比」は、組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。
※「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額比です。表示銘柄については、個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
また、将来の組み入れを保証するものではありません。
※「業種別構成比」は、ファンドが保有している株式の業種別比率とTOPIXの業種別比率を比較したものです。
当ファンドが、どの業種の比重を高めているかをお知らせするためのものです。
※「ご参考：特性値」は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しています。

市場別構成比率

	ファンドの比率	TOPIXの比率
プライム	99.1%	99.3%
スタンダード	0.3%	0.6%
グロース	0.6%	0.1%
その他	0.0%	0.0%

規模別構成比率

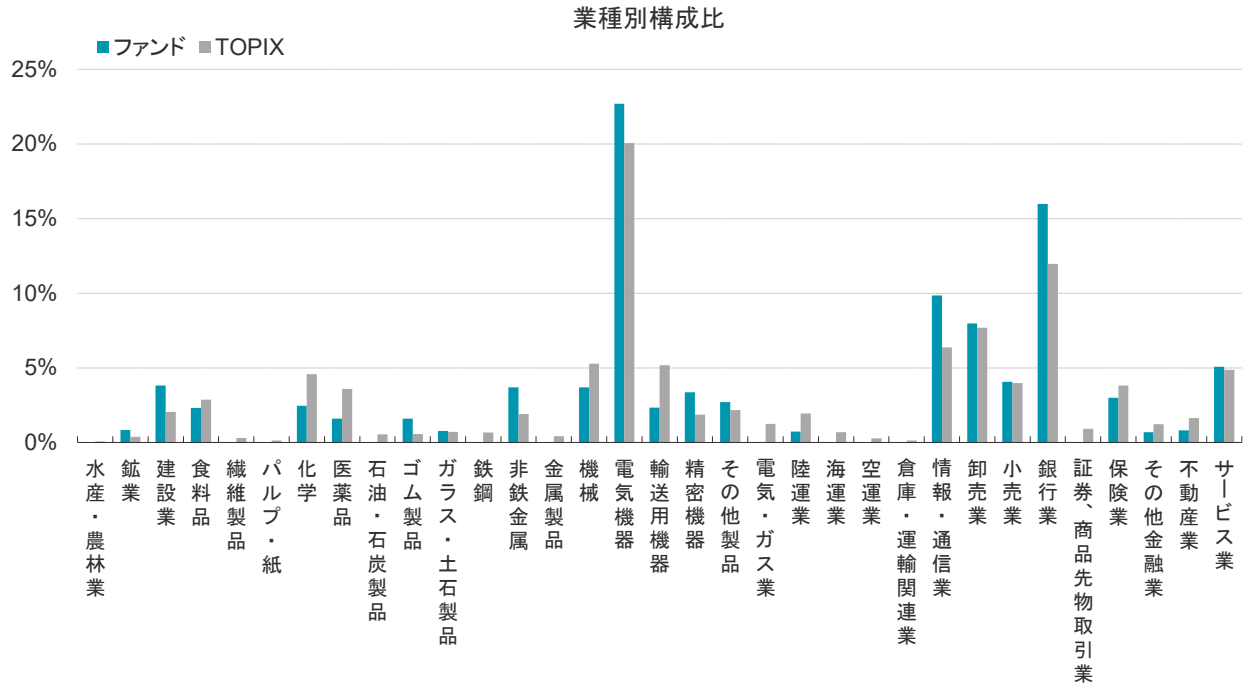
時価総額	ファンドの比率	TOPIXの比率
2,000億円未満	0.3%	4.6%
2,000億円以上 5,000億円未満	5.3%	6.0%
5,000億円以上 1兆円未満	5.1%	7.1%
1兆円以上	89.3%	82.4%

株式組入上位10銘柄（銘柄数　96銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	5.64%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.19%
3	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.30%
4	アドバンテスト	電気機器	2.84%
5	日立製作所	電気機器	2.79%
6	東京エレクトロン	電気機器	2.56%
7	リクルートホールディングス	サービス業	2.55%
8	三菱重工業	機械	2.24%
9	東京海上ホールディングス	保険業	2.19%
10	ソニーグループ	電気機器	2.16%

ご参考：特性値

	ファンド	TOPIX
実績PBR（倍）	2.6	1.8
予想PER（倍）	18.1	16.7
予想配当利回り（%）	1.8	2.2
予想ROE（%）	24.0	19.1
EPS成長率（1年）（%）	30.4	21.2



投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。
したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

10月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比マイナス3.49%、日経平均株価が同マイナス5.19%となりました。日銀短観で企業の物価全般の見通しが前回調査から低下し日銀の早期追加利上げ観測が後退したことや、円が買われた場面で医薬品などディフェンシブ関連株が買われたことなどが市場を下支えしたものの、中東情勢の緊迫化に伴なう原油高がインフレ懸念を再燃させたほか、米国の新興人工知能（AI）関連企業の信用不安からAI投資の持続性に対する不透明感が強まり投資家心理が悪化したことなどが重しとなり、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、サービス業、鉱業、医薬品などの17業種が上昇する一方、非鉄金属、機械、銀行業などの16業種が下落しました。

◎運用概況

当ファンドでは、マネジメントクオリティの高い企業を中心に、世界経済の構造変化に対応して業績を伸ばすことができる成長企業、日本の独自の差別化された技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる成長企業、将来への投資や株主還元によって企業価値を向上させている成長企業などをポートフォリオの中核とする運用を行なっています。当月は、ラピダス、JASM、Micron、キオクシアなど、国内の主要な大型半導体案件の全てに関与しているとみられ、これらの業績寄与が本格化することにより、収益改善が期待できる空調・水道衛生工事関連や、設備の計装機器の施工・導入・管理を行なっている建設株の2銘柄を新規に組み入れました。一方で、業種内相対評価において、業績動向に見劣りが懸念される電気機器株、化学株、建設株の一部を全売却しました。また、既保有銘柄のウェイト調整も行ないました。

当ファンドの基準価額は、銀行株、情報・通信株、非鉄金属株などのオーバーウェイトや、保険株、海運株などのアンダーウェイトがマイナスに寄与したことから、TOPIX（配当込み）の変化率を下回りました。

◎今後の見通し

国内経済は、米国・イラン問題を背景とした中東情勢やウクライナ情勢への不透明感、欧米や中国を中心とした海外景気を巡る不透明感が継続していること、足元での国内の物価上昇など、国内外において懸念材料はあるものの、家計の余剰貯蓄や賃金上昇を背景とした所得増による消費活動の持ち直し、人手不足による省力化投資を中心とした企業の根強い設備投資意欲、政府による物価高対応や設備投資減税を背景とした内需の下支えへの期待など、景気の回復基調が継続すると予想しています。ただし、原油価格動向については、日本は原油輸入に占める中東の割合が大きく、再び中東情勢の緊迫化が長期化すれば、経済活動への悪影響がリスク要因として懸念されます。日銀は、利上げペースを加速し、9月に利上げを実施しました。基調的な物価上昇率が2%の目標を超えて上振れていくリスクを警戒し、次回の利上げは12月になると見込まれています。

こうした中、国内株式市場は、イラン情勢に伴なう原油高や物価高の消費への影響などは依然として懸念されるものの、インフレ定着により企業業績が堅調に推移する中、世界的な流動性拡大や企業による自社株買いなどの資本効率改善に向けた動きが、株価を支える要因になると考えられます。また、賃金上昇を背景とした所得増の流れは、個人消費の下支えとなることが見込まれます。長期金利上昇の経済への影響は懸念されますが、金融株にはプラス要因となり、キャッシュリッチな大企業の業績への影響は限定的と考えられます。中期的には、AI・半導体関連企業の業績は堅調に推移するとみられ、国内株式市場を支えると考えています。日銀は9月に利上げを実施しましたが、今後の利上げのタイミングにも注意が必要とみています。また、政府が主導する成長投資関連銘柄などにも注目が集まると考えています。

当ファンドでは、経済の構造変化に対応して持続的な利益成長を実現できる質の高い企業を中心に据え、各企業の業績や株主還元姿勢を見極めた投資銘柄の選別によって良好なパフォーマンスの獲得を目指してまいります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 成長性が高く、株主への利益還元が期待できる株式に投資します。

- ◆ TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きを上回る投資成果の獲得をめざします。
- ◆ 今後の成長が期待できる企業、自己資本利益率が高い企業、株主への利益還元が期待できる企業を厳選し投資します。

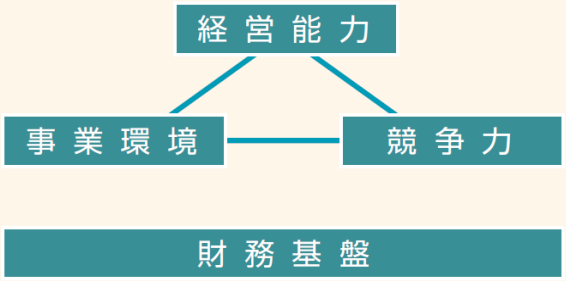
2 徹底したボトムアップ・リサーチで、勝ち組成長企業の選定を行ないます。

- ◆ ファンドマネージャーと豊富な陣容を誇る社内の企業アナリストが、直接企業を訪問し収集した情報・データをもとに投資銘柄を厳選します。

真の成長企業を中長期的な観点から選定します。

財務基盤をはじめ、経営の方向性、事業環境、競争力を見極めることを重要なポイントとしています。

強固な財務基盤のもと、中長期的な利益成長の期待できる企業を中核銘柄とすることにより、安定的なリターンを確保できるものと考えます。



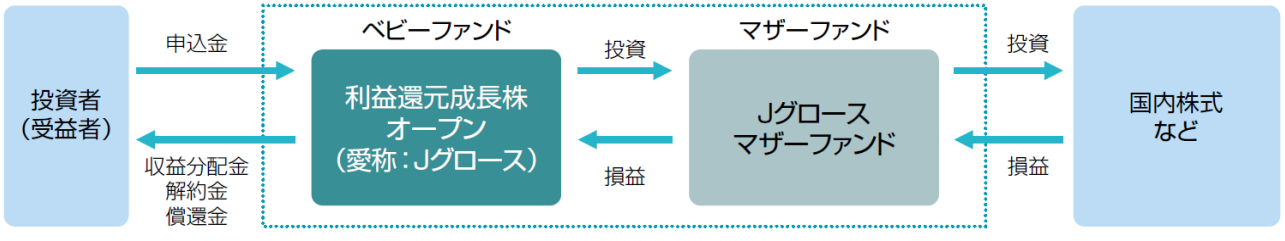
3 株式の実質組入比率は、基本的に高位を維持します。

- ◆ 株式の実質組入比率（マザーファンドにおいて保有する株式を含みます。）は基本的に高位を維持し、積極的に投資します。

○市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

●当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



「TOPIX」の著作権などについて
TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限（1991年6月26日設定）
決算日	毎年6月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、利子・配当等収益は原則として全額を分配します。 売買益からの分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により 取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し2.2%（税抜2%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用の総額は、下記1）に2）を加減した額とします。 1）基準報酬 ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.902%（税抜0.82%）以内 2）実績報酬 ファンドの日々の純資産総額に対し年率＋0.055%～－0.055%（税抜＋0.05%～－0.05%） 日々の基準価額の前期末基準価額に対する割合（基準価額倍率）に応じて、 ファンドの純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。 なお、実績報酬は、委託会社の報酬に加減します。 基準価額倍率が120%以上のとき・・・・・・・・・・・・・・・・・年0.055%（税抜0.05%）を加える 基準価額倍率が110%以上120%未満のとき ・・・・・・年0.033%（税抜0.03%）を加える 基準価額倍率が 90%以上110%未満のとき ・・・・・・ 零 基準価額倍率が 80%以上 90%未満のとき・・・・・・・・年0.033%（税抜0.03%）を減じる 基準価額倍率が 80%未満のとき ・・・・・・・・・・・・・・・・年0.055%（税抜0.05%）を減じる
その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.amova-am.com 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

お申込みに際しての留意事項

〇リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

［価格変動リスク］

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

［流動性リスク］

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

［信用リスク］

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

［為替変動リスク］

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項

・当資料は、投資者の皆様に「利益還元成長株オープン（愛称：Jグロース）」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

販売会社

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

※下記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○		○	
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
ＰａｙＰａｙ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行 （委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
ｍｏｏｍｏｏ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○